

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年10月31日 |
| 【四半期会計期間】 | 第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社東海理化電機製作所 |
| 【英訳名】 | TOKAI RIKA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 牛山雄造 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 |
| 【電話番号】 | (0587)95-5211（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 籠橋榮治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 |
| 【電話番号】 | (0587)95-5211（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 籠橋榮治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第66期 第2四半期 連結累計期間 | 第67期 第2四半期 連結累計期間 | 第66期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 180,968 | 214,280 | 371,932 |
| 経常利益(百万円) | 11,698 | 14,435 | 24,505 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円) | 4,428 | 8,731 | 5,187 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 7,941 | 11,131 | 15,444 |
| 純資産額(百万円) | 157,248 | 192,748 | 183,875 |
| 総資産額(百万円) | 273,436 | 317,099 | 308,039 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円) | 49.03 | 96.58 | 57.44 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) | - | 96.43 | - |
| 自己資本比率(%) | 55.9 | 57.8 | 56.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 18,024 | 13,663 | 32,767 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 10,889 | 24,682 | 18,487 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,484 | 2,013 | 5,005 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円) | 60,903 | 54,893 | 68,110 |

| 回次 | 第66期 第2四半期 連結会計期間 | 第67期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額()(円) | 89.84 | 43.26 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、日本、米国では景気の回復が継続し、また欧州の一部では景気の持ち直しが見られました。新興国の一部では成長の鈍化があるものの、世界全体では、緩やかな回復となりました。

自動車業界におきましては、前年のエコカー補助金に対する反動減の影響がある日本、景気の低迷が続く欧州、成長の鈍化が見られるインド・タイでの販売台数は前年同期を下回りました。一方、買い替え需要が根強い米国、所得向上により自動車普及が進む中国での販売台数増加などにより、世界全体では、前年同期を上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは品質基盤の更なる向上、ニーズを捉えた新製品開発、原価低減によるコスト競争力の強化をはじめ、国内外拠点の競争力の強化にも一丸となって取り組み、また、アセアン地域では、タイ拠点のエレクトロニクス事業、インドネシア拠点のシートベルト事業の操業を開始し、経営基盤の確立に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は214,280百万円と、前年同四半期に比べ33,312百万円(18.4%)の増収となり、利益につきましては、連結営業利益は13,742百万円と、前年同四半期に比べ2,330百万円(20.4%)、連結経常利益は14,435百万円と、前年同四半期に比べ2,737百万円(23.4%)、連結四半期純利益は8,731百万円と、前年同四半期に比べ13,159百万円(前年同四半期は連結四半期純損失4,428百万円)それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(日本)

円安による売上高の増加や前第3四半期連結会計期間より連結子会社が増加した影響などにより、売上高は143,540百万円と、前年同四半期に比べ14,349百万円(11.1%)の増収となりました。営業利益は、円安の影響や合理化等に積極的に取り組んだことにより9,782百万円と、前年同四半期に比べ1,470百万円(17.7%)の増益となりました。

(北米)

客先生産台数の増加や円安による為替換算上の影響などにより、売上高は42,905百万円と、前年同四半期に比べ11,030百万円(34.6%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより1,135百万円と、前年同四半期に比べ467百万円(69.9%)の増益となりました。

(アジア)

円安による為替換算上の影響などにより、売上高は44,720百万円と、前年同四半期に比べ10,279百万円(29.8%)の増収となりました。営業利益は、合理化等に積極的に取り組んだことや為替影響などにより3,479百万円と、前年同四半期に比べ568百万円(19.5%)の増益となりました。

(その他)

欧州での主要客先向けの売上高増加や円安による為替換算上の影響などにより、売上高は12,434百万円と、前年同四半期に比べ4,913百万円(65.3%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより413百万円(前年同四半期は営業損失91百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、54,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,217百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前年同四半期に比べ4,361百万円減少し、13,663百万円となりました。これは主に製品保証引当金の増減額による獲得が13,383百万円減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ13,793百万円増加し、24,682百万円となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入が2,196百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が2,085百万円、投資有価証券の取得による支出が9,478百万円増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ529百万円増加し、2,013百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額による使用が388百万円増加し、長期借入れによる収入が331百万円減少した結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,449百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、北米セグメント及びその他における生産及び販売実績が前年同四半期に比べ、著しく増加しました。

(北米)

客先生産台数の増加や円安による為替換算上の影響などにより、生産実績は42,738百万円と前年同四半期に比べ10,780百万円(33.7%)、販売実績は42,829百万円と前年同四半期に比べ11,032百万円(34.7%)それぞれ増加しております。

(その他)

欧州での主要客先向けの売上高増加や円安による為替換算上の影響などにより、生産実績は12,171百万円と前年同四半期に比べ4,772百万円(64.5%)、販売実績は12,271百万円と前年同四半期に比べ4,861百万円(65.6%)それぞれ増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年10月31日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 94,234,171 | 94,234,171 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 94,234,171 | 94,234,171 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | | 94,234,171 | | 22,856 | | 25,110 |

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|---------------|----------------------------|
| トヨタ自動車株式会社 | 愛知県豊田市トヨタ町1番地 | 29,367 | 31.16 |
| 株式会社デンソー | 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 | 8,839 | 9.38 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 3,843 | 4.07 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 3,286 | 3.48 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 2,275 | 2.41 |
| ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブアカ ウント ブリテツイシユクライ アント (常任代理人香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号) | 1,731 | 1.83 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,164 | 1.23 |
| 東海理化社員持株会 | 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内 | 1,136 | 1.20 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人株式会社みずほ銀 行決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号) | 970 | 1.02 |
| 東海理化共栄会 | 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内 | 852 | 0.90 |
| 計 | | 53,467 | 56.73 |

(注) 上記のほか、自己株式3,742千株(3.97%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,742,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 90,436,200 | 904,362 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 55,471 | | |
| 発行済株式総数 | 94,234,171 | | |
| 総株主の議決権 | | 904,362 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社 東海理化電機製作所 | 愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地 | 3,742,500 | | 3,742,500 | 3.97 |
| 計 | | 3,742,500 | | 3,742,500 | 3.97 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 27,143 | 26,073 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,658 | 53,748 |
| 電子記録債権 | 10,674 | 10,676 |
| 有価証券 | 47,089 | 36,957 |
| 商品及び製品 | 8,223 | 8,363 |
| 仕掛品 | 13,950 | 14,385 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,669 | 5,078 |
| その他 | 16,241 | 16,909 |
| 貸倒引当金 | 66 | 51 |
| 流動資産合計 | 178,585 | 172,142 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 27,075 | 27,381 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 22,189 | 24,638 |
| その他(純額) | 33,014 | 33,412 |
| 有形固定資産合計 | 82,279 | 85,432 |
| 無形固定資産 | | |
| | 1,617 | 1,588 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 30,877 | 43,239 |
| その他 | 14,805 | 14,821 |
| 貸倒引当金 | 125 | 123 |
| 投資その他の資産合計 | 45,557 | 57,936 |
| 固定資産合計 | 129,454 | 144,957 |
| 資産合計 | 308,039 | 317,099 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 52,575 | 38,412 |
| 電子記録債務 | - | 17,720 |
| 短期借入金 | 5,640 | 5,594 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 226 | 5,222 |
| 未払法人税等 | 4,914 | 4,960 |
| 賞与引当金 | 6,267 | 5,974 |
| 製品保証引当金 | 2,193 | 4,669 |
| その他の引当金 | 301 | 145 |
| その他 | 27,555 | 22,066 |
| 流動負債合計 | 99,674 | 104,765 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,755 | 624 |
| 退職給付引当金 | 17,343 | 17,384 |
| その他の引当金 | 587 | 458 |
| 資産除去債務 | 67 | 67 |
| その他 | 735 | 1,049 |
| 固定負債合計 | 24,489 | 19,585 |
| 負債合計 | 124,164 | 124,350 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 22,856 | 22,856 |
| 資本剰余金 | 25,135 | 25,191 |
| 利益剰余金 | 133,479 | 140,584 |
| 自己株式 | 7,039 | 6,729 |
| 株主資本合計 | 174,431 | 181,903 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,865 | 2,875 |
| 為替換算調整勘定 | 2,246 | 1,613 |
| その他の包括利益累計額合計 | 381 | 1,261 |
| 新株予約権 | 642 | 580 |
| 少数株主持分 | 9,182 | 9,002 |
| 純資産合計 | 183,875 | 192,748 |
| 負債純資産合計 | 308,039 | 317,099 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 180,968 | 214,280 |
| 売上原価 | 156,188 | 182,476 |
| 売上総利益 | 24,779 | 31,804 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,366 | 18,061 |
| 営業利益 | 11,412 | 13,742 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 220 | 227 |
| 受取配当金 | 91 | 141 |
| 持分法による投資利益 | 39 | 99 |
| 為替差益 | - | 21 |
| その他 | 263 | 364 |
| 営業外収益合計 | 613 | 854 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 141 | 95 |
| 為替差損 | 146 | - |
| その他 | 40 | 66 |
| 営業外費用合計 | 328 | 162 |
| 経常利益 | 11,698 | 14,435 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 15 | - |
| 負ののれん発生益 | - | 843 |
| 新株予約権戻入益 | 100 | 11 |
| 特別利益合計 | 115 | 855 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | - | 38 |
| 投資有価証券評価損 | - | 7 |
| 製品保証引当金繰入額 | 15,829 | - |
| 独禁法関連損失 | 1,391 | - |
| 特別損失合計 | 17,220 | 45 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 5,405 | 15,244 |
| 法人税等 | 1,214 | 5,893 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 4,191 | 9,350 |
| 少数株主利益 | 236 | 619 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 4,428 | 8,731 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 4,191 | 9,350 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 717 | 1,066 |
| 為替換算調整勘定 | 3,146 | 630 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 113 | 83 |
| その他の包括利益合計 | 3,750 | 1,780 |
| 四半期包括利益 | 7,941 | 11,131 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,018 | 10,373 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 77 | 757 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 5,405 | 15,244 |
| 減価償却費 | 6,732 | 7,536 |
| のれん及び負ののれん償却額 | 2 | 17 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 21 | 17 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 815 | 288 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 15,833 | 2,450 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 212 | 518 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 93 | 129 |
| 受取利息及び受取配当金 | 311 | 369 |
| 支払利息 | 141 | 95 |
| 為替差損益(は益) | 219 | 215 |
| 持分法による投資損益(は益) | 39 | 99 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 252 | 431 |
| 負ののれん発生益 | - | 843 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,193 | 2,478 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 331 | 504 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,863 | 3,119 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 35 | 254 |
| その他 | 1,523 | 4,204 |
| 小計 | 19,842 | 19,368 |
| 利息及び配当金の受取額 | 346 | 400 |
| 利息の支払額 | 147 | 104 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 2,017 | 6,001 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,024 | 13,663 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 2,600 | 404 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 9,938 | 12,023 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 57 | 34 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,701 | 12,179 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 34 | 2 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 183 |
| 貸付けによる支出 | 119 | 129 |
| 貸付金の回収による収入 | 138 | 182 |
| その他 | 961 | 790 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,889 | 24,682 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 175 | 563 |
| 長期借入れによる収入 | 331 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 118 | 136 |
| リース債務の返済による支出 | 40 | 62 |
| 配当金の支払額 | 1,444 | 1,626 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 164 | 160 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 128 | 249 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 2 |
| その他 | 0 | 289 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,484 | 2,013 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,216 | 183 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 4,433 | 13,216 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 56,581 | 68,110 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 112 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 60,903 | 54,893 |

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給料手当 | 4,659百万円 | 5,573百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 896百万円 | 1,188百万円 |
| 製品保証引当金繰入額 | 395百万円 | 2,798百万円 |
| 退職給付費用 | 227百万円 | 171百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 141百万円 | 137百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 52百万円 | 73百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 20,573百万円 | 26,073百万円 |
| 有価証券勘定 | 45,157百万円 | 36,957百万円 |
| 計 | 65,731百万円 | 63,031百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,921百万円 | 2,260百万円 |
| 取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える短期投資 | 2,906百万円 | 5,877百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 60,903百万円 | 54,893百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,445 | 16 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月14日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,264 | 14 | 平成24年9月30日 | 平成24年11月26日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月12日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,625 | 18 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月13日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,809 | 20 | 平成25年9月30日 | 平成25年11月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 北米 | アジア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 109,960 | 31,797 | 31,800 | 173,558 | 7,410 | 180,968 | - | 180,968 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 19,230 | 77 | 2,641 | 21,950 | 111 | 22,061 | 22,061 | - |
| 計 | 129,191 | 31,875 | 34,441 | 195,508 | 7,521 | 203,029 | 22,061 | 180,968 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 8,312 | 668 | 2,911 | 11,893 | 91 | 11,801 | 389 | 11,412 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 389百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 北米 | アジア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 118,054 | 42,829 | 41,124 | 202,008 | 12,271 | 214,280 | - | 214,280 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 25,485 | 75 | 3,596 | 29,157 | 162 | 29,319 | 29,319 | - |
| 計 | 143,540 | 42,905 | 44,720 | 231,165 | 12,434 | 243,599 | 29,319 | 214,280 |
| セグメント利益 | 9,782 | 1,135 | 3,479 | 14,397 | 413 | 14,810 | 1,067 | 13,742 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,067百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日本セグメントにおいて、連結子会社の自己株式取得により、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益843百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 49円03銭 | 96円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円) | 4,428 | 8,731 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円) | 4,428 | 8,731 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 90,313 | 90,399 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 96円43銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | - | 141 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | - | - |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額1,809百万円

(ロ) 1株当たりの金額20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日平成25年11月26日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

株式会社東海理化電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。